

地方単独事業（ソフト）の「見える化」に関する検討会（第3回） 議事概要

1. 日 時：平成30年8月10日（金）10：00～11：30

2. 場 所：総務省 1階 共用会議室3

3. 出席委員（五十音順）

井内 康夫	徳島市財政部副部長
大谷 悦朗	埼玉県寄居町財務課長
小西 敦	静岡県立大学経営情報学部教授
（座長）小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
永渕 智大	高知県総務部財政課長
細井 雅代	追手門学院大学経済学部教授

4. 議事経過

（1）開会

（2）議題

①新たな歳出区分による事前調査（フィージビリティスタディ）について

（3）閉会

5. 意見交換の概要

○ 新たな歳出区分の考え方

- ・ 平成30年度決算の本調査は調査実施時期が決算統計作成時期と重なるなど、平成29年度決算調査とは地方公共団体にとっての難易度が異なることが想定される。
- ・ 毎年の実施を予定する本調査については、財源手当てを含む情報システムの改修を考慮した上で実施可否を検討する必要がある。
- ・ 新たな歳出小区分の設定については、地方公共団体が希望する区分を追加的に採用することが考えられる。
- ・ 団体間比較や国からの照会業務の効率化など、調査の活用方法を地方公共団体に説明することが重要である。

○ 新たな歳出区分に関して調査する内容

- ・ 決算統計90表に類似した調査表様式とする場合、情報システム上で実施することができれば地方公共団体は対応可能と考えられる。
- ・ なお、情報システム上で実施する場合には、初年度においてコード振り作業に大きな負担が生じることが想定される。
- ・ 『「社会保障施策に要する経費」に関する調査』と決算統計の統合について検討する必要がある。

○ 事前調査の記載要領の作成に当たって留意すべき事項

- ・ 単独事業と補助事業の区分については、記載要領において改めて徹底する必要がある。

○ 事前調査に合わせて各地方公共団体に確認すべき事項

- ・ 調査の新たな活用方法を地方公共団体に確認することを検討する。

以 上